

西沢和彦・日本総合研究所主任研究員 まずは政治的影響の及ばない客観性を担保するため、年金局の年金数理部門を早急に厚労省から独立させること。また国家の経済財政運営と年金の数理計算の整合性を取りやすい組織へつくり替える。そして社会保険料徴収と年金積立金の運用業務を完全に手放す。政策決定では、官僚の意向通りに動く大学教授などを審議会の委員にして政策を正当化するようなことをやる。

野村修也・中央大法科大学院教授 厚生年金記録の改ざんでは、厚労省のキヤ

年金

リアが、社保庁が記録をどう管理しているか把握していなかった。現場を知らないから、こういう政策を実施すれば現場はこうなるという想像力が欠如し、政策が観念的になる。医療、介護、労働にも共通する。もう一つの問題は政治の介入を許し過ぎること。年金記録問題などの政策とは関係ない実務は現場に任せるという気概を持つてほしい。

磯村元史・函館大客員教授(年金記録問題作業委員会委員長) 年金記録問題

政治の介入に歯止め

は一朝一夕に片付かない。二つの提案をしたい。一つが作業人員の不足の解消のために社会保険労務士試験の合格者や、民間企業の人事・総務経験者の協力を得て三千人を社保事務所の窓口相談員などとして置くことだ。一つの事務所に十人ずつ配置する。もう一つが「年金記録審判所」の設置。社保事務所も、年金保険料を支払った証拠がない人への給付を審査する「年金記録確認第三者委員会」も想定以上の人が殺到しパンク寸前。七年の時限立法で審判所をつくれれば国民の安心にもつながる。

八代尚宏・国際基督教大学教授 非正規社員の比率が三割を超すなかで、労働基準法違反を取り締まって労働者を保護すべき「労働警察」は人手不足で十分な役割を果たしているとはいえない。全国の公共職業安定所に勤務する二万二千人の国家公務員を基準監督署に移し、窓口の職業紹介や失業保険給付事務などを地方や民間に移すべきだ。これこそ労働行政に必要な集中と選択である。

長谷川裕子・連合総合労働局長 厚労省を厚生と労働に分けるべきだ。厚労省の扱う行政範囲が広すぎ

雇用

る。国会審議では、注目の集まる年金や医療など厚生分野の議論はたくさんある。時間を確保できている。一方、労働分野の審議時間は少なくなっている。都道府県ごとに労働局を維持する組織体制は守るべきだ。

樋口美雄・慶大教授 非正規社員の問題は貧困や格差固定化の大きな原因になっており、景気循環的要因だけではなく、職場における差別や階層化、教育訓練機会の欠如、安全網の手薄さ、法的不備といった構造

総合的に扱う体制必要

的要因から生じている。この問題を解決するには、隔壁を越えた総合的な対策が求められる。有期労働の問題は各局によって個別に対応されており、総合的に取り扱う組織体制の整備が必要ではないか。

小野文明・日本マニユーフアクチャリングサービス社長 日本は製造現場の海外移転は加速の一途をたどっている。ものづくりとはかけ離れた単純な労働者供給制度の派遣を現場に適用した結果だ。日本で独自に進化した「請負」をベースに新たな立法化の検討をお願いしたい。

厚労省

識者の提言

政策決定 国民の視点で

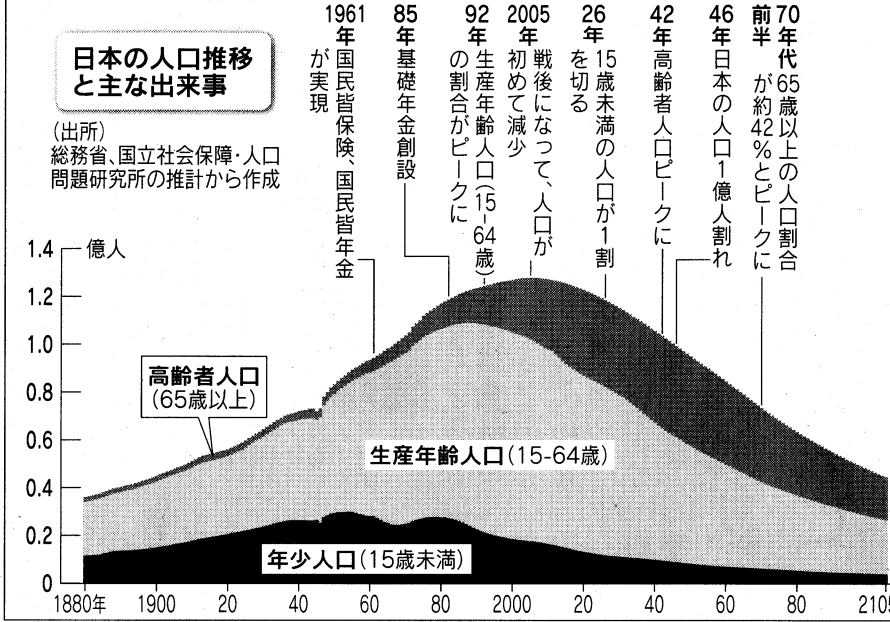
医療や雇用など厚生労働省が所管する行政分野の改革は待たない状況にある。これからの厚労行政に必要なものは何か。かわりの深い学者や企業経営者、団体などの有識者から厚労省への「提言」にはいらだち、怒り、叱咤(した)と期待が満ちている。

閣僚スタッフ拡充／部局横断組織を

土居文明・慶大教授 時間的余裕と情報を大臣厚労省の政策決定過程にもっと持たせるべく、では、意思決定に必要な 国会の答弁を副大臣でも

分担できるようにし、大への説得に貢献してない。政府税調会長のよい。臣直属のスタッフを増員。うに矢面に立って、厚労行政の説得の場に出すべ

治あるいは政治家がスタッフの拡充などを含め政策立案能力を高める以外者不在だ。年金は国が責任を持つのが当然だが、



樋口恵子・NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長 業界ではなく国民の生活に身を寄せ改革立案を。厚労省が労働者や利用者、消費者の立場に立たなければお先真っ暗だ。国民とともに生きる、人生百年社会の人の一生を支える官庁であってほしい。社会保障の崩壊は財政、財源論に屈し、手続きばかり多い制度をつくった厚労省の罪も大きい。カネ(金)とカミ(紙)よりタミ(民)を見よ。

山崎泰彦・神奈川県立保健福祉大教授 国の一般職出の五割近くを社会保険予算が占め、厚労省横断的な部署を確立するは肥大化している。政策

医療・介護

現場把握 人事の工夫不可欠

予防・早期治療で医療費削減

医療のいずれも雇用を生み

医薬品

技術革新の評価制度を

振興策 果敢な実行カギ

対馬忠明・健康保険組合連合会専務理事 厚労省は現場の声や実態を把握し、実効性のある政策に結びつけているのか。一、二年の担当で現場を知り、制度・実務に熟達するには無理がある。人事システムの工夫が必要不可欠だ。診療報酬改定のために、担当者のほぼ全員が異動することなどは施策の継続性・信頼性から問題があり、早急には正すべきだ。

中川俊男・日本医師会常任理事 縦割りのためか政策がちがって、年金、医療、介護が関連づけられていない。老後をいかに過ごしてもらうか、組織横断的に社会保障全体を見渡して検討すべきだ。財源は財務省の言いなりで、その枠に

取めているだけだ。社会保障全体の政策と財源について厚労省のグランドデザインを聞きたい。

小川忍・日本看護協会常任理事 「誰のための厚労行政なのか」という原点到ち戻ること。危機的な状況の今だからこそ、安心社会の再構築に着手する絶好のチャンスである。しなやかで力強い健康な社会を目指すし、部局横断プロジェクトの設置を提案する。

寺田明彦・ニチイ学館会長(日本在宅介護協会会長) 介護や医療分野で規制の見直しや、制度運用の効率化を進めてほしい。介護、医療のいずれも雇用を生み

出すことができる産業であるし、新たな需要を誘発する経済効果も大きいだろう。社会保障分野での諸制度の規制を緩和することで民間活力の導入をさらに進め、経済活性化につなげてもらいたい。

トーマス・W・ウィットン(在日米商工会議所会頭) 日本の今後の医療制度には病気の早期発見・予防が必要だ。病気の予防に百円を投じれば、結果として五百〜六百円の医療費削減効果が見込める。がんなどの現状改善には人間ドックやワクチンを広く導入するインターネットが必要不可欠だ。厚労省が予防戦略・早期治療に重点的に取り組むことを期待する。

山口育子・NPO法人さ

庄田隆・第一三共社長 より良い薬をより早く患者に届ける仕組みを実現するために、新薬の薬価(薬の公定価格)を特許期間中は維持するなど、イノベーションを評価する制度が必要。業界でも制度実現に向けた活動に力を入れているが、厚労省も積極的

和地孝・テルモ会長 承認審査を迅速化するアクションプランなど厚労省も医療機器

の特性に配慮した施策に動き出したが、実用化を促す制度は不十分。技術開発の活性化策や、イノベーションを適正に評価する仕組みなど、新たな投資や参入を促す仕掛けが必要だ。技術革新が進めば患者の負担が軽い治療や医療費の効率化につながる。

後藤玄利・ケンコーコム社長 既存の業界の利益を優先する弱者切り捨て政策をやめてほしい。医薬品のネット販売を規制する省令を公布したが、省令を定める検討会は既

の関係者ばかり。国民の声を把握したうえで適切で公平な施策を実行してほしい。

関口康・ヤンセンファーマ社長 日本は画期的な新薬の導入では先進国で最も遅れた国の一つ。薬の価値を正しく評価しない薬価制度が原因。外資系企業が投資を魅力の薄れた日本から他国へ切り替える結果につながっている。厚労省も医薬品産業の振興策を打ち出したが、従来方針や前例にとらわれずにとだけ思い切った政策ができるか次第だ。